

新潟市庭球場指定管理者事業計画書

東区地域課

項目	公益財団法人新潟市開発公社（選定者）
1. 事業者の概要	<p>【設立】 S. 39. 11. 13（H23. 4. 1 公益財団法人へ移行）</p> <p>【役員・雇用人数】 理事・監事 10 人 評議員 9 人 正職員 62 人 臨時及びパート 251 人（H30 年 4 月現在）</p> <p>【事業内容】 健康増進及びスポーツ振興事業、都市緑化等に関する啓発及び保全事業、霊園施設の建設及び経営事業等</p> <p>【体育施設管理実績】 新潟市 6 区（北，東，中央，江南，南，西）の体育施設指定管理者（H21 年 4 月～）</p>
2. 経営理念・経営方針	<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人としての社会的責任を十分に認識した管理運営 ・新潟市の施策の方向性を理解した 8 つの経営方針により、「スポーツに満ちた明るく豊かな新潟市」実現に貢献 ・「健康増進及びスポーツ振興」の公益目的事業を行うことで、新潟市の発展及び市民生活の向上に寄与
3. 施設の管理運営方法	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に機械を使ったコート整備を実施 ・徹底した安全点検や定時巡回により快適で万全な施設環境を堅持 ・駐車場「SOS コール」掲示等による障がい者へのサポート体制整備 ・適正な減免処理やタブレット端末を活用した利用案内等により、高齢者・子ども・障がい者・外国人に配慮した施設運営を実現
4. 利用者サービスへの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・利用方法をホームページで案内 ・大会等の会場設営及び撤去の際、スタッフによる最大限の協力体制 ・気軽に施設を利用していただける無料レンタルサービスの実施 ・季節に合わせた管理の徹底 ・地域住民の憩いの場・交流の場となるイベントの開催 ・保育付きスポーツ教室の開催等による子育て応援事業の実施
5. 利用者及び稼働率アップへの取組と実現性	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室終了後に参加者同士の定期利用団体化を促進 ・GIS(地理情報システム)ソフトの活用による狙いを絞った広報戦略 ・大会等に応じた柔軟な延長対応と開館時間・開館日の効率的な拡大 ・スマホ版 HP や SNS、紙媒体等の多彩なツールを活用した情報発信
6. 要望や苦情の把握・対応	<ul style="list-style-type: none"> ・インタビュー形式、さわやか施設提案、理事長への手紙、アンケート、ホームページ問合せフォーム等による幅広い意見・要望の収集 ・「市民モニター」を募集し、施設運営の改善点を抽出 ・内容を迅速に精査し、実施可能程度に応じた迅速な対応・公開 ・苦情・要望をデータベース化し蓄積及び全スタッフに共有できる体制
7. 管理経費の適正把握・環境保護への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・10 年間蓄積してきた経験を基に、単なるコスト削減ではない安全・安心を最優先とした経費の適正な執行 ・計画的な維持管理で施設を長寿命化し、ライフサイクルコストを低減 ・不用テニスボールを回収し防音対策の学校に寄付しゴミの減量化を図る ・海岸一斉清掃等の環境保護活動にボランティアで積極的に参加 ・「環境美化啓蒙活動 × スポーツ」イベントを実施
8. 自主事業の提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年代に応じたねらいを設定し、多様なスポーツ教室を展開 ・健康寿命延伸を目指す「サルコペニア」「フレイル」予防教室を開催 ・教室メンバーズカードでの手続き簡略化により容易に継続が可能 ・市競技団体と協力で「にいがたテニスの日」イベントを年 1 回開催 ・新規顧客の獲得策として「e スポーツ」イベントを開催 ・災害救援ベンダー機を含めた自動販売機 10 台を設置
9. 区内スポーツ施設との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・当公社が主管となり「区内指定管理者協議会」を設立 ・区内スポーツ施設を紹介する特設ブースを設置 ・スタッフ全体のレベルアップを図る合同研修会を開催 ・協議会内担当持ち回りにより「お客様の意見を伺う会」を開催
10. 従事者の雇用・労働条件・人員配置	<ul style="list-style-type: none"> ・個別業務時間調査により安全な施設管理に必要な職員数を算出 ・ワークライフバランス等の推進を網羅した規程・行動計画の策定 ・「働きやすい職場環境に向けた取り組み指針」運用により、男女がともに働きやすい職場環境を実現 ・「くるみん(次世代育成支援対策推進法基準適合)」認定 ・「ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)」登録
11. 人材育成の取組・自己管理システム	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的で良質な公共施設運営を果たすための体系別研修を実施 ・安全・安心で快適な施設運営を実現するための資格を計画的に取得 ・ボトムアップ提案制度により意欲向上と継続的な事業改善を実現 ・全国の外郭団体が所属する日本公共スポーツ施策推進協議会の幹事として、公共施設の管理運営に関する多様な講習会を年 2 回開催

